

財

務

1 令和5年度予算の主な事業

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
議会部門			
新 1 議会のICT化に向けた タブレット端末の導入	3,927	本会議及び常任委員会等のICT化を推進するため、タブレット端末を導入	議 会 事 務 局 総 務 課
企画総務部門			
1 新たな総合計画の策定	4,500	将来にわたって発展し、暮らしたいと思える都市づくりに向けた水戸市第7次総合計画の策定	政 策 企 画 課
2 自転車通行空間の整備	40,000	路面表示の整備 幹線市道18号線、市道見川6号線、市道寿135号線ほか	交 通 政 策 課
3 公共交通空白地区における水都タクシー運行事業	33,600	運行時間帯を1時間拡充し、午前9時から午後4時まで運行 運行地区 国田、柳河、上大野、下大野、稲荷第一、大場、酒門、鯉淵、妻里、山根及び飯富	交 通 政 策 課
新 4 まちなかシェアサイクル事業	4,200	まちなかの回遊性向上に向けた電動アシスト型シェアサイクルの運営 サイクルポート 5地区 (水戸駅北口、弘道館、MitoriO、大工町及び偕楽園)	交 通 政 策 課
新 5 行政手続のDXによる市民サービス向上	33,800	市民の利便性向上と事務の効率化を図るため、転出入や保育所入所申込等の行政手続のDXを推進	デジタルイノベーション課
6 LINEによる市政情報の発信	1,320	市公式LINEアカウントを活用した情報発信、市主催イベントや教室等の予約申込の実施	みとの魅力発信課
7 選挙の執行	147,100	水戸市長選挙及び水戸市議会議員一般選挙の執行	選挙管理委員会 事 務 局
8 水戸黄門ふるさと寄附金事業	250,000	寄附の拡充に向けて、ポータルサイトをリニューアルするとともに、返礼品の開発やPR活動を強化 寄附目標額 5億円	市 民 税 課
市民協働部門			
1 市民センター長寿命化改修事業	212,200	工事 渡里市民センター 実施設計 吉田市民センター、石川市民センター	市 民 生 活 課
2 市民センター駐車場整備事業	1,600	吉沢市民センター 用地測量等	市 民 生 活 課
3 災害備蓄物資の充実・強化	17,000	避難者の受入体制を強化するため、新たに那珂川左岸の緊急避難所及び市民会館へ備蓄物資・資機材を配備	防災・危機管理課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担当課
4 元吉田町事務所解体撤去事業	29,000	工事 鉄骨造3階建 197.33㎡	生活安全課
5 防犯灯管理補助金の拡充	23,040	電気料金の高騰に対応するため、自治会等が管理する防犯灯の管理補助金を増額 1基当たり補助単価 1,000円→1,200円	生活安全課
新 6 市管理防犯灯のLED化事業	21,632	電気料金の高騰に対応するため、市が管理する防犯灯のLED化工事を実施	生活安全課
新 7 国際交流センター開館25周年記念事業	10,000	施設の利用促進を図るため、キッズスペースの設置等のリニューアルを実施	文化交流課
8 市民会館整備事業	500,000	令和5年7月の開館に向けた備品の購入	新市民会館整備課
新 9 市民会館開館記念事業	30,000	開館記念式典の開催（令和5年7月2日）、市内芸術文化団体との連携事業等を実施	新市民会館整備課 文化交流課
10 G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合	32,900	開催期間 令和5年12月8日（金）～10日（日） 会場 水戸市民会館	新市民会館整備課
11 水戸黄門漫遊マラソンの開催	23,500	開催日 令和5年10月29日（日） 募集人数 フルマラソン10,000人	スポーツ課
12 体育施設の整備	176,000	長寿命化改修事業 総合運動公園第2テニスコート改修工事（3面） 常澄健康管理トレーニングセンター設計委託 体育施設整備事業 小吹運動公園体育館空調設備設置工事	体育施設整備課
生活環境部門			
1 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業	20,000	住宅用太陽光発電システム設置補助金の増額 補助額 上限30,000円→50,000円 住宅用蓄電池設置補助金の新設 補助額 1件当たり50,000円	環境保全課
2 創エネ施策実現可能性調査事業	15,000	再生可能エネルギーの一層の活用に向け、市有地への太陽光発電システム等の設置可能性や市内におけるバイオマスの発生状況等の調査を実施	環境保全課
3 斎場長寿命化改修事業	20,000	待合室空調設備、消防設備更新工事	衛生事業課
4 新斎場整備事業	1,980,800	全体計画（4～6年度継続事業） 3,360,000千円 鉄筋コンクリート造一部 鉄骨造2階建 4,186.08㎡	衛生事業課
5 旧清掃工場の跡地利活用	10,000	跡地利活用基本計画の策定	清掃事務所
福祉部門			
1 子どもの学習・生活支援事業の拡充	19,000	生活困窮世帯の子どもの対象とする学習会の拡充 6会場→8会場	生活福祉課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
2 障害者相談支援体制の強化	87,800	障害者が相談しやすい体制を構築するため、総合相談と専門相談を一体的に担う基幹相談支援センターを増設	障 害 福 祉 課
3 いきいき交流センターあかしあ整備事業	277,100	全体計画（3～5年度継続事業） 715,000千円 鉄筋コンクリート造2階建 1,513㎡	高 齢 福 祉 課
4 福祉施設の整備補助	68,900	福祉施設の防災・安全対策等に係る整備補助 障害者福祉施設 6施設 高齢者福祉施設 1施設 介護サービス事業所 6施設	障 害 福 祉 課 高 齢 福 祉 課 介 護 保 険 課
5 福祉施設の介護支援機器導入補助	48,300	福祉施設の介護支援機器導入に係る補助 障害者福祉施設 3施設 高齢者福祉施設 1施設	障 害 福 祉 課 高 齢 福 祉 課
新 6 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施（介護保険会計）	3,766	フレイルや生活習慣病等の重症化を予防し、健康寿命の延伸を図るため、健康教育・健康相談を実施	高 齢 福 祉 課
こども部門			
1 結婚新生活の支援	30,000	新婚世帯に対する支援の充実を図るため、住宅取得費用等の補助について、所得制限の緩和及び若い世代の補助上限額の拡充	こども政策課
新 2 新入生応援金の支給	145,300	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、新たに小・中学校に入学する児童生徒1人につき3万円を支給	こども政策課
3 放課後学級及び放課後子ども教室運営の民間委託	560,194	待機児童ゼロの継続に向けた運営の民間委託 学級増設校 浜田小、酒門小、大場小	こども政策課
新 4 放課後学級のWi-Fi環境整備	1,780	放課後学級専用棟において、学習用タブレット端末を活用するため、Wi-Fi設備を設置	こども政策課
新 5 出産・子育て応援ギフト事業 伴走型相談支援事業	218,700	全ての妊婦、子育て家庭が、安心して出産し、子育てできるように、伴走型の相談支援を実施するとともに、出産・子育て応援ギフトとして、妊娠時に5万円、出産後に子ども1人当たり5万円を支給	こども政策課 子 育 て 支 援 課
新 6 子育て世帯訪問支援事業	14,572	満1歳未満の子どもを持つ子育てに不安を抱える家庭等を訪問し、家事・育児の支援を実施	子 育 て 支 援 課
新 7 多胎妊娠の妊婦健診助成事業	766	健診回数の多い多胎妊娠の妊婦の経済的負担を軽減するため、健診費用の助成を実施	子 育 て 支 援 課
8 不妊治療（生殖補助医療）費助成事業の充実	32,570	不妊治療に係る負担を軽減するため実施している市独自の補助事業について、治療内容の全てが保険適用外となる治療に対する補助額を拡充	子 育 て 支 援 課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
保健医療部門			
1 子ども医療福祉費の助成	793,000	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、18歳（高校生年齢相当）までの子どもを対象とする医療費助成を実施	国 保 年 金 課
新 2 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施	11,251	フレイルや生活習慣病等の重症化を予防し、健康寿命の延伸を図るため、対象者への受診勧奨や戸別訪問による保健指導を実施	地 域 保 健 課
3 医師修学資金貸与事業	26,100	小児科医、産婦人科医、救急科医の確保に向けて、市内医療機関に就業予定の医学生に修学資金を貸与	保 健 総 務 課
新 4 地域医療及び地域保健を推進するための寄附講座開設事業	15,000	地域医療を担う人材の養成のほか、健康づくり施策の推進に係る研究・提言等を行う寄附講座を開設	保 健 総 務 課
5 女性特有のがん検診の充実	4,950	子宮頸がん及び乳がんの好発年齢期における検診の無料化と受診勧奨を実施	地 域 保 健 課
6 子宮頸がん予防接種事業	154,850	9価ワクチンを定期接種に追加し、小学校6年生から高校1年生の女子及び勧奨の差控えにより予防接種の機会を逃した方（平成9～18年度生まれの女性）を対象に、個別接種を実施	保 健 予 防 課
7 新型コロナウイルス感染症対策事業	493,000	保健所及び医療機関における検査体制の確保、入院医療費の公費負担等	保 健 予 防 課
新 8 寄附金を活用した動物愛護推進事業	1,600	動物愛護を目的とする寄附金を活用し、収容犬猫の手術用医療機器の整備等を実施	保 健 衛 生 課
産業経済部門			
1 企業立地促進事業	314,000	施設整備等の補助及び固定資産税の課税免除による企業立地の促進	商 工 課
2 観光まつりの開催	62,350	水戸黄門まつり、梅まつりなどの開催による観光誘客の推進	観 光 課
新 3 全国商工会議所観光振興大会開催支援	5,000	観光の振興や地域経済の活性化を図るため、全国商工会議所観光振興大会の開催を支援	観 光 課
新 4 全国梅サミットの開催	2,000	梅を共通資源とする加盟13市町の交流及び観光資源としての魅力発信のため、全国梅サミットを開催	観 光 課
5 地域おこし協力隊による地域農業活性化事業	10,759	地域農業の活性化を図るため、現隊員2名の就農を支援するとともに、新規隊員1名の任用を実施	農 政 課
新 6 農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業	12,000	大規模経営体の育成及び担い手の経営拡大・効率化を図るため、農地の集積・集約化を支援	農 政 課
7 農業経営継承支援事業	1,200	地域農業の担い手を確保するため、農業経営を第三者に継承させる認定農業者を支援	農 政 課
8 市場再整備事業 (公設地方卸売市場事業会計)	657,700	市場の機能強化と活性化に向けた再整備工事の推進、拡張用地の取得	公設地方卸売市場

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
都市建設部門			
新 1 大規模建築物等耐震化支援事業	79,200	緊急輸送道路沿いにある通行障害既存耐震不適格建築物（旧耐震基準で高さ6mを超えており、倒壊により道路を閉塞する恐れのある建築物）を対象に、耐震診断費用の補助を実施	建 築 指 導 課
2 道路新設改良事業	1,293,912	工事 12路線 1,905m 測量 2路線 600m 用地・補償 8路線 1,855m	道 路 建 設 課 内原建設事務所
3 狭あい道路及び後退敷地整備事業	390,000	工事 11路線 1,824m 測量 15路線 2,446m 用地・補償 7路線 1,084m	生活道路整備課
4 交通安全施設整備事業	204,800	工事 5路線 910m 泉町1丁目国道50号上空通路整備負担金 36,000千円 全体計画（3～5年度継続事業） 365,000千円	建 設 計 画 課 道 路 建 設 課
5 排水路整備事業	575,300	工事 8路線 860m	河川都市排水課
6 都市下水路整備事業	376,400	工事 5路線 730m	河川都市排水課
7 泉町周辺地区整備事業	83,040	泉町1丁目広小路地区優良建築物等整備事業補助金等	泉町周辺地区 開 発 事 務 所
8 水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業	260,000	市街地再開発組合が実施する解体除却工事に対する補助金	市街地整備課
9 内原駅周辺地区整備事業	688,200	橋上駅舎建設負担金 192,900千円 全体計画（元～5年度継続事業） 1,480,000千円 南北自由通路工事委託 148,700千円 全体計画（元～5年度継続事業） 1,080,000千円 北側自由通路整備工事 304,500千円 全体計画（5～6年度継続事業） 609,000千円 市道内原8-3132号線道路改良工事等 42,100千円	市街地整備課
10 国補街路整備事業	1,356,000	都市計画道路の整備 3・3・2号中大野中河内線、3・3・30号赤塚 駅水府橋線、3・4・5号偕楽園公園上水戸線	道 路 建 設 課
11 国補公園建設事業	663,500	千波公園レイクサイドポウル跡地駐車場・トイレ 整備工事 （仮称）東部公園スポレクゾーンサッカー場整備 工事 七ツ洞公園バリアフリー改修工事 植物公園（宮脇池）散策路整備工事等	公 園 緑 地 課
12 子育てまちなか住宅取得事業	31,000	三の丸・五軒・新荘・常磐小学校区において、住宅を取得した子育て世帯に対する補助の拡充 多子加算を3人目以降の子どもの数×5万円から、2人目以降の子どもの数×10万円に拡大するとともに、市外からの転入者加算（10万円）を新設	住 宅 政 策 課
13 移住支援事業	23,000	東京圏からの移住者に対する補助の拡充 子育て加算を子ども1人当たり30万円から100万円に増額	住 宅 政 策 課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
14 市営住宅長寿命化改修事業	311,000	屋根・外壁等改修工事 河和田住宅, 平須町住宅 給水管改修工事 河和田住宅 昇降機改修工事 緑岡第1住宅	住 宅 政 策 課
消防部門			
1 緑岡出張所改築事業	201,300	全体計画(5～7年度継続事業) 596,100千円 鉄筋コンクリート造2階建 603.65㎡	消 防 総 務 課
2 消防機械力整備事業	96,000	水槽付消防ポンプ自動車(飯富出張所), 消防ポンプ自動車(第3分団), 高規格救急自動車(内原出張所)の更新	消 防 救 助 課 救 急 課
新 3 自家用給油取扱所の整備	1,000	災害時における緊急車両等の安定運用のため, 自家用給油取扱所の整備に向けた調査を実施	消 防 総 務 課
教育部門			
新 1 中学校給食費の無償化	312,000	子育て世帯の経済的負担を軽減するため, 中学校の給食費を無償化 ※予算額は, 無償化に伴う歳入減少額	学 校 保 健 給 食 課
2 石川小学校長寿命化改良事業	247,300	全体計画(4～7年度継続事業) 2,132,000千円 鉄筋コンクリート造3階建 5,554㎡	学 校 施 設 課
3 寿小学校長寿命化改良事業	138,000	先行工事(キュービクル・受水槽更新工事, プール解体及び駐車場整備工事)	学 校 施 設 課
新 4 妻里小学校長寿命化改良事業	35,200	実施設計, 地質調査	学 校 施 設 課
新 5 飯富小学校・中学校整備事業	25,000	耐力度調査	学 校 施 設 課
新 6 酒門小学校校舎増築事業	36,300	実施設計, 地質調査	学 校 施 設 課
7 学校施設の緊急安全対策事業	230,000	児童・生徒の学習環境の向上を図るため, 老朽化した学校施設の修繕工事を集中的に推進	学 校 施 設 課
新 8 学校施設バリアフリー化推進事業	19,000	各学校スロープ設置, 笠原小学校屋内運動場多機能トイレ実施設計	学 校 施 設 課
9 台渡里官衙遺跡群の整備	86,576	歴史公園整備に向けた用地公有化のほか, 概要報告書の作成及び史跡保存活用計画の策定に向けた取組を推進	歴 史 文 化 財 課
10 世界遺産登録推進事業	2,800	足利市・備前市・日田市と構成する教育遺産世界遺産登録推進協議会において, 「近世日本の教育遺産群」の世界遺産登録を目指した国際シンポジウムを開催	歴 史 文 化 財 課
11 特別支援教育支援員の配置	251,555	特別な教育的支援を必要とする子どもが, 安心して幼稚園や学校に通うことができるよう, 支援員を配置	幼 児 保 育 課 教 育 研 究 課
12 学校部活動における外部人材の活用	15,796	部活動の指導や大会引率を教員に代わり担う部活動指導員を37名配置するほか, 休日における部活動の段階的な地域移行に向け, コーディネーターを配置	教 育 研 究 課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
水道部門			
1 水道施設耐震化等事業	1,623,824	基幹管路及び浄水施設の耐震化等の推進 配水管耐震化 956,488千円 L=4,955m 浄水施設耐震化 667,336千円 枝内取水場導水施設整備事業 562,000千円 全体計画（5～7年度継続事業） 1,091,000千円	水道整備課 浄水管理事務所
2 老朽施設の更新事業	2,032,173	経年劣化が進む管路及び浄水施設の更新 老朽管更新 711,733千円 L=2,900m 浄水施設更新 1,320,440千円 開江浄水場薬品注入施設取替工事 198,000千円 全体計画（4～6年度継続事業） 660,000千円 楮川浄水場薬品注入設備設置工事 170,500千円 全体計画（4～5年度継続事業） 341,000千円 楮川浄水場及び開江浄水場中央監視 操作施設取替工事 572,000千円 全体計画（5～7年度継続事業） 1,716,000千円	水道整備課 浄水管理事務所
3 有収率向上対策事業	36,666	有収率の向上を図るため、給水管等の漏水調査を実施	給 水 課
4 鉛製給水管解消対策事業	596,157	給水装置等に使用している鉛製給水管の撤去・更新	水道整備課 給 水 課
下水道部門			
1 管渠建設改良事業	2,982,833	幹線工事 L=259m（河和田第6，第7幹線） 枝線工事 L=8,606m（水戸北，水戸南，内原処理区）	下水道整備課
2 処理場建設改良事業	1,553,155	浄化センター汚泥脱水機等改築工事 全体計画（4～5年度継続事業）1,362,000千円 遠方監視・浄化センター第2沈砂池等改築工事 全体計画（5～6年度継続事業）1,159,000千円	下水道施設 管 理 事 務 所

2 令和5年度一般会計歳入内訳

区分	令和5年度			令和4年度			増減額			増減率(%)		構成比(%)	
	歳入	特定財源	一般財源	歳入	特定財源	一般財源	歳入	特定財源	一般財源	5年度	4年度	5年度	4年度
1 市税	42,676,000	-	42,676,000	42,045,000	-	42,045,000	631,000	-	631,000	36.3	33.8	1.5	33.8
2 地方譲与税	777,700	-	777,700	789,600	-	789,600	△11,900	-	△11,900	0.6	0.6	△1.5	0.6
3 利子割交付金	19,400	-	19,400	20,400	-	20,400	△1,000	-	△1,000	0.0	0.0	△4.9	0.0
4 配当割交付金	265,000	-	265,000	149,000	-	149,000	116,000	-	116,000	0.2	0.1	77.9	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	174,000	-	174,000	240,000	-	240,000	△66,000	-	△66,000	0.1	0.2	△27.5	0.1
6 法人事業税交付金	910,000	-	910,000	814,000	-	814,000	96,000	-	96,000	0.8	0.6	11.8	0.8
7 地方消費税交付金	7,237,000	-	7,237,000	6,554,000	-	6,554,000	683,000	-	683,000	6.2	5.3	10.4	6.2
8 ゴルフ場利用税交付金	68,000	-	68,000	62,000	-	62,000	6,000	-	6,000	0.1	0.0	9.7	0.1
9 環境性能割交付金	75,300	-	75,300	107,600	-	107,600	△32,300	-	△32,300	0.1	0.1	△30.0	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	-	300	300	-	300	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0
11 地方特例交付金	306,000	-	306,000	261,000	-	261,000	45,000	-	45,000	0.3	0.2	17.2	0.3
12 地方交付税	11,190,000	-	11,190,000	11,317,000	-	11,317,000	△127,000	-	△127,000	9.5	9.1	△1.1	9.5
13 交通安全対策特別交付金	42,000	-	42,000	42,000	-	42,000	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0
14 分担金及び負担金	2,460,081	2,460,081	-	2,436,827	2,436,827	-	23,254	23,254	-	2.1	2.0	1.0	2.1
15 使用料及び手数料	2,430,024	2,235,708	194,316	2,387,213	2,180,930	206,283	42,811	54,778	△11,967	2.1	1.9	1.8	2.1
16 国庫支出金	23,721,418	23,721,418	-	24,871,073	24,871,073	-	△1,149,655	△1,149,655	-	20.2	20.0	△4.6	20.2
17 県支出金	8,970,589	8,960,589	10,000	8,704,144	8,689,144	15,000	266,445	271,445	△5,000	7.6	7.0	3.1	7.6
18 財産収入	236,228	4,039	232,189	200,342	3,005	197,337	35,886	1,034	34,852	0.2	0.2	17.9	0.2
19 寄附金	528,800	518,800	10,000	350,000	350,000	-	178,800	168,800	10,000	0.5	0.3	51.1	0.5
20 繰入金	3,740,665	626,600	3,114,065	2,181,765	75,000	2,106,765	1,558,900	551,600	1,007,300	3.2	1.8	71.5	3.2
21 繰越金	300,000	-	300,000	300,000	-	300,000	-	-	-	0.3	0.2	-	0.3
22 諸収入	3,179,295	3,048,380	130,915	3,215,436	3,062,840	152,596	△36,141	△14,460	△21,681	2.7	2.6	△1.1	2.7
23 市債	8,162,200	6,332,200	1,830,000	17,423,300	14,425,300	2,998,000	△9,261,100	△8,093,100	△1,168,000	6.9	14.0	△53.2	6.9
合計	117,470,000	47,907,815	69,562,185	124,472,000	56,094,119	68,377,881	△7,002,000	△8,186,304	1,184,304	100.0	100.0	△5.6	100.0

市税の概要

区分	5年度予算	4年度見込	差引
市税	42,676,000	42,050,106	625,894
現年課税分	42,394,653	41,739,669	654,984
市民税個人	17,051,723	16,802,901	248,822
市民税法人	4,213,034	4,059,923	153,111
固定資産税	16,533,349	16,296,660	236,689

地方交付税及び臨時財政対策債

区分	5年度予算	4年度見込	差引
地方交付税	11,190,000	10,622,514	567,486
普通交付税①	10,075,000	9,762,697	312,303
特別交付税	1,115,000	859,817	255,183
臨時財政対策債②	1,830,000	2,655,900	△825,900
実質的な普通交付税①+②	11,905,000	12,418,597	△513,597

3 令和5年度予算総括（歳出内訳）

(単位:千円)

区分	令和5年度			令和4年度			増減額			増減率 (%)		構成比 (%)	
	歳出	特定財源	一般財源	歳出	特定財源	一般財源	歳出	特定財源	一般財源	増減率 (%)	5年度	4年度	
													増減率 (%)
1 議会費	541,507	367	541,140	541,768	357	541,411	△261	10	△271	0.4	0.4		
2 総務費	10,307,660	1,951,820	8,355,840	18,931,930	10,784,974	8,146,956	△8,624,270	△8,833,154	208,884	8.8	15.2		
3 民生費	49,397,116	28,638,274	20,758,842	47,809,900	27,813,085	19,996,815	1,597,216	825,189	762,027	42.1	38.4		
4 衛生費	11,270,970	4,936,717	6,334,253	9,634,769	3,474,104	6,160,665	1,636,201	1,462,613	173,588	9.6	7.8		
5 労働費	52,647	2,607	50,040	53,895	2,945	50,950	△1,248	△338	△910	0.0	0.0		
6 農林水産業費	1,278,073	389,135	888,938	1,840,541	439,492	1,401,049	△562,468	△50,357	△512,111	1.1	1.5		
7 商工費	1,188,411	377,977	810,434	1,326,374	502,721	823,653	△137,963	△124,744	△13,219	1.0	1.1		
8 土木費	16,546,722	6,622,579	9,924,143	16,111,805	6,558,887	9,552,918	434,917	63,692	371,225	14.1	12.9		
9 消防費	3,843,327	642,427	3,200,900	4,468,829	1,324,322	3,144,507	△625,502	△681,895	56,393	3.3	3.6		
10 教育費	12,158,233	3,683,888	8,474,345	12,727,306	4,539,729	8,187,577	△569,073	△855,841	286,768	10.3	10.2		
11 災害復旧費	2	-	2	2	-	2	-	-	-	0.0	0.0		
12 公債費	10,685,332	662,024	10,023,308	10,824,881	653,503	10,171,378	△139,549	8,521	△148,070	9.1	8.7		
13 予備費	200,000	-	200,000	200,000	-	200,000	-	-	-	0.2	0.2		
一般会計 (A)	117,470,000	47,907,815	69,562,185	124,472,000	56,094,119	68,377,881	△7,002,000	△8,186,304	1,184,304	100.0	100.0		
国民健康保険会計	22,978,000	21,477,100	1,500,900	21,743,000	20,316,400	1,426,600	1,235,000	1,160,700	74,300	5.7			
公設地方卸売市場事業会計	1,173,000	1,172,000	1,000	940,000	939,000	1,000	233,000	233,000	-	24.8			
駐車場事業会計	201,000	201,000	-	803,000	803,000	-	△602,000	△602,000	-	△75.0			
農業集落排水事業会計	-	-	-	786,000	266,800	519,200	△786,000	△266,800	△519,200	皆減			
東前第二土地区画整理事業会計	204,000	99,500	104,500	260,000	120,000	140,000	△56,000	△20,500	△35,500	△21.5			
公共用地先行取得事業会計	214,700	2	214,698	450,700	242,002	208,698	△236,000	△242,000	6,000	△52.4			
介護保険会計	25,233,000	21,421,000	3,812,000	24,756,000	21,013,000	3,743,000	477,000	408,000	69,000	1.9			
介護サ－ビス事業会計	69,700	69,700	-	58,100	58,100	-	11,600	11,600	-	20.0			
後期高齢者医療会計	4,224,000	3,470,300	753,700	4,167,000	3,462,600	704,400	57,000	7,700	49,300	1.4			
母子父子寡婦福祉資金会計	11,000	11,000	-	12,000	12,000	-	△1,000	△1,000	-	△8.3			
特別会計 合計 (B)	54,308,400	47,921,602	6,386,798	53,975,800	47,232,902	6,742,898	332,600	688,700	△356,100	0.6			
水道事業会計	11,196,200	11,173,900	22,300	10,534,300	10,452,200	82,100	661,900	721,700	△59,800	6.3			
下水道事業会計	19,860,800	14,361,800	5,499,000	18,423,700	13,389,700	5,034,000	1,437,100	972,100	465,000	7.8			
公営企業会計 合計 (C)	31,057,000	25,535,700	5,521,300	28,958,000	23,841,900	5,116,100	2,099,000	1,693,800	405,200	7.2			
総計 (A+B+C)	202,835,400	121,365,117	81,470,283	207,405,800	127,168,921	80,236,879	△4,570,400	△5,803,804	1,233,404	△2.2			

4 一般会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

区分	令和5年度			令和4年度			増減額			増減率 (%)	構成比(%)	
	歳出	特定財源	一般財源	歳出	特定財源	一般財源	歳出	特定財源	一般財源		5年度	4年度
義務の経費	66,123,005	29,136,465	36,986,540	64,839,907	28,133,540	36,706,367	1,283,098	1,002,925	280,173	56.3	52.1	
人件費	18,583,209	1,621,887	16,961,322	18,301,552	1,611,940	16,689,612	281,657	9,947	271,710	15.8	14.7	
扶助費	36,854,493	26,852,554	10,001,939	35,713,510	25,868,097	9,845,413	1,140,983	984,457	156,526	31.4	28.7	
公債費	10,685,303	662,024	10,023,279	10,824,845	653,503	10,171,342	△139,542	8,521	△148,063	9.1	8.7	
普通建設事業費	12,567,798	9,778,195	2,789,603	21,323,013	18,006,558	3,316,455	△8,755,215	△8,228,363	△526,852	10.7	17.1	
補助事業	5,165,434	4,792,219	373,215	14,804,730	13,726,852	1,077,878	△9,639,296	△8,934,633	△704,663	4.4	11.9	
単独事業	7,402,364	4,985,976	2,416,388	6,518,283	4,279,706	2,238,577	884,081	706,270	177,811	6.3	5.2	
災害復旧費	2	-	2	2	-	2	-	-	-	0.0	0.0	
その他の経費	38,779,195	8,993,155	29,786,040	38,309,078	9,954,021	28,355,057	470,117	△960,866	1,430,983	33.0	30.8	
物件費	17,921,629	5,753,239	12,168,390	17,553,130	6,201,219	11,351,911	368,499	△447,980	816,479	15.3	14.1	
維持補修費	520,728	25,271	495,457	543,745	52,993	490,752	△23,017	△27,722	4,705	0.4	0.4	
補助費等	5,443,269	1,409,345	4,033,924	4,941,091	1,383,185	3,557,906	502,178	26,160	476,018	4.6	4.0	
積立金	105,025	55,025	50,000	666,124	601,124	65,000	△561,099	△546,099	△15,000	0.1	0.5	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	
貸付金	142,000	116,000	26,000	131,400	109,000	22,400	10,600	7,000	3,600	0.1	0.1	
繰出金	14,446,544	1,634,275	12,812,269	14,273,588	1,606,500	12,667,088	172,956	27,775	145,181	12.3	11.5	
予備費	200,000	-	200,000	200,000	-	200,000	-	-	-	0.2	0.2	
合計	117,470,000	47,907,815	69,562,185	124,472,000	56,094,119	68,377,881	△7,002,000	△8,186,304	1,184,304	100.0	100.0	

6 工事契約の状況

(1) 有資格請負業者数

(令和5年4月1日現在)

区分	市内	県内	県外	合計
建設工事	299	447	613	1,359
土木建築コンサルタント業等	146	164	511	821

(2) 令和4年度契約実績（水道部・下水道部発注分を除く）

件数 459件

金額 9,341百万円

(3) 令和5年度発注予定（水道部・下水道部発注分を除く）

件数 386件

金額 11,230百万円

7 建設工事等契約制度

(1) 入札参加業者名の公表

一般競争入札・指名競争入札 事後公表

(2) 予定価格の公表

事前公表

(3) 一般競争入札の対象工事

契約予定金額1,000万円以上の建設工事が対象

(4) 低入札価格調査制度

- ・契約予定金額5,000万円以上及び総合評価方式の建設工事が対象
- ・予定価格の10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で設定

(5) 最低制限価格制度

- ・契約予定金額130万円以上5,000万円未満の建設工事及び契約予定金額50万円以上の土木建築コンサルタント業等が対象
- ・建設工事は予定価格の10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で設定
- ・土木建築コンサルタント業等は測量が予定価格の10分の6から10分の8.2，測量・地質調査以外のコンサルタント業等が予定価格の10分の6から10分の8，地質調査が予定価格の3分の2から10分の8.5までの範囲内で設定
- ・ランダム係数は「0.9950」から「1.0050」までの数値範囲内で設定

(6) 電子入札

予定価格130万円超の建設工事及び50万円超の土木建築コンサルタント業等で実施

(7) 総合評価方式

平成20年1月に試行導入し，試行継続中

(8) 格付等級区分及び契約予定金額

○ 土木一式工事

格付	契約予定金額
A	2,700万円以上
B	2,700万円未満 800万円以上
C	800万円未満

○ 建築一式工事

格付	契約予定金額
A	3,800万円以上
B	3,800万円未満 1,000万円以上
C	1,000万円未満

○ 電気工事

格付	契約予定金額
A	900万円以上
B	900万円未満 400万円以上
C	400万円未満

○ 管工事

格付	契約予定金額
A	1,200万円以上
B	1,200万円未満 400万円以上
C	400万円未満

○ 舗装工事

格付	契約予定金額
A	1,000万円以上
B	1,000万円未満 500万円以上
C	500万円未満

○ 水道施設工事

格付	契約予定金額
A	1,000万円以上
B	1,000万円未満

8 工事検査の状況

工事の中間検査及び完成検査に関することを主な業務とし、これに関する水戸市建設業者ほう賞審査会の事務取り扱いを行っている。

(1) 完成検査

建設工事が完成したときに行う検査

(2) 完了検査

建設工事に係る委託業務が完了したときに行う検査

(3) 出来形検査

工事等が完成する前に出来形に応じ、その部分について部分払いをするとき、又は指定部分の完成及び契約解除等による当該契約に係る完済部分及び既済部分の引渡しを受けるときに行う検査

(4) 部分使用検査

工事等の一部の施工が完了した場合において、当該完了部分を使用する必要があるときに行う検査

(5) 中間検査

工事等の施工過程において随時行う検査

令和4年度検査件数表（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

完 成	件 数	中 間	件 数	合 計
完 成 検 査	258	出 来 形 検 査	0	/
完 了 検 査	24	部 分 使 用 検 査	20	
		中 間 検 査	382	
計	282	計	402	684

(6) 水戸市建設業者ほう賞審査会

市が発注した建設工事を前年度に優秀な成績で完成した建設業者を表彰する。

令和4年度は、令和3年度完成工事のうち22件（31者）を表彰した。

9 市税（令和5年4月1日現在）

(1) 市民税

ア 個人

- ・均等割（年額）

市民税 3,500円 （参考）県民税 2,500円（うち森林湖沼環境税 1,000円）

- ・所得割

市民税 6% （参考）県民税 4%

イ 法人

- ・均等割

法 人 等 の 区 分		税 率
資本金等の額	市内の従業員の合計数	年 額
50億円を超える法人	50人を超える法人	3,600,000円
	50人以下の法人	492,000円
10億円を超え 50億円以下の法人	50人を超える法人	2,100,000円
	50人以下の法人	492,000円
1億円を超え 10億円以下の法人	50人を超える法人	480,000円
	50人以下の法人	192,000円
1千万円を超え 1億円以下の法人	50人を超える法人	180,000円
	50人以下の法人	156,000円
1千万円以下の法人	50人を超える法人	144,000円
上記以外の法人等		60,000円

- ・法人税割 8.4%

(2) 固定資産税

1.4%

(3) 軽自動車税

ア 環境性能割 0～3%

イ 種別割

区		分	税率（年額）
原動機 付自転 車	総排気量50cc以下のもの		2,000円
	二輪のもので総排気量90cc以下のもの		2,000円
	二輪のもので総排気量125cc以下のもの		2,400円
	ミニカー（三輪以上で総排気量50cc以下のもの）		3,700円
小型特殊 自動車	農耕作業用のもの		2,400円
	その他のもの		5,900円
250cc以下の二輪の軽自動車（側車付を含む）			3,600円
250ccを超える二輪の小型自動車			6,000円

区				税率（年額）		
				H27.3.31 まで に新車新規登 録した車両	H27.4.1以降に 新車新規登録 した車両	H22.3以前に新 車新規登録し た車両
軽 自 動 車	三輪のもの			3,100円	3,900円	4,600円
	四輪の もの	貨物用	営業用	3,000円	3,800円	4,500円
			自家用	4,000円	5,000円	6,000円
		乗用	営業用	5,500円	6,900円	8,200円
			自家用	7,200円	10,800円	12,900円

(4) 市たばこ税 1,000本につき6,552円

(5) 鉱産税 1%

（ただし，月内に掘採した鉱物の価格が200万円以下の場合は0.7%）

(6) 特別土地保有税 保有分 1.4%

取得分 3%

（平成15年度より，新規の課税は停止）

(7) 入湯税 1人1日につき150円

(8) 都市計画税 0.2%

